

# 国民健康保険に加入する場合(加賀市)

社会保険の資格喪失後14日以内に国民健康保険加入の届出をしてください。加入の届出が遅れると、国民健康保険税の支払いの機会が少なくなり、1期あたりの負担が大きくなります。

## 手続きに必要なもの

- ①社会保険の資格喪失日がわかるもの(離職票、離職証明書など)  
※離職票の発行が遅れる場合などに**健康保険の「資格喪失連絡票」**の交付をお願いします。
- ②身分証明書(マイナンバーカード、運転免許証など)
- ③雇用保険受給資格者証(失業軽減を受ける場合)
- ④通帳および届出印(口座振替手续をする場合)

様式は加賀市HPでダウンロードできます

## □ 納税義務者

世帯主が納税義務者となります。世帯主が後期高齢者医療制度や社会保険などに加入し、世帯員のみが国民健康保険に加入している場合でも、擬制世帯主として世帯主が納税義務者となります。

## □ 保険税の計算方法

世帯単位で年度当初または国民健康保険に新規加入したときの状況から年間の税額を算出します。年度途中で国民健康保険資格の得喪がある場合、月末日の国民健康保険資格の有無により月割します。医療分(基礎課税額)、介護分(介護納付金課税額)、支援金分(後期高齢者支援金等課税額)を算出し、100円未満を切り捨てし合算したものが年税額になります。

## □ 非自発的失業者への軽減措置(失業軽減)

会社の倒産や解雇など自ら望まない形で(非自発的理由)で失業した人(離職日時点で64歳以下の人)の前年給与所得を100分の30とみなし算定することにより国民健康保険税を軽減します。

軽減期間は離職日の翌日から翌年度末までとなります。

※国民健康保険税額が100分の30となるわけではありません。

※雇用保険受給者であることが条件となります。

(高年齢受給資格者および特例受給資格者を除く)

## 令和7年度 国民健康保険税納期(普通徴収)

期別	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
納期限日	令和7年 6月30日	7月31日	9月1日	9月30日	10月31日	12月1日	令和8年 1月5日	2月2日	3月2日	3月31日

## 国民年金の手続き

国民年金は、日本国内に住所がある20歳以上60歳未満のすべての方が加入する制度です。届出を忘れると、将来受け取る老齢基礎年金額が少なくなったり、受けられなくなったりする場合があります。また、不意の事故や病気で障がいが残ったり、亡くなられたりした際には、障害基礎年金や遺族基礎年金が支給されなくなるおそれがありますので、厚生年金保険に加入していた方が退職された場合は、国民年金の加入手続きを行ってください。

※離職者には免除の制度があります。

# 保険税の計算方法

## 令和7年度加賀市国民健康保険税率

	所得割額	均等割額 (加入者1人につき)	平等割額 (1世帯につき)	世帯賦課限度額
医療分	基準所得額×7.36%	加入者数×27,600円	20,800円	650,000円
介護分 (40歳以上65歳未満)	基準所得額×1.88%	加入者数×9,700円	4,400円	170,000円
支援金分	基準所得額×2.20%	加入者数×8,900円	6,200円	220,000円
介護分なし合計	基準所得額×9.56%	加入者数×36,500円	27,000円	850,000円
介護分あり合計	基準所得額×11.44%	加入者数×46,200円	31,400円	1,040,000円

- ・医療分(基礎課税額)・・・国民健康保険(医療保険)に要する費用に充てるためのもの。
- ・介護分(介護納付金課税額)・・・介護保険制度の納付負担分。介護第2号被保険者(40歳以上65歳未満)のみ対象。
- ・支援金分(後期高齢者支援金等課税額)・・・後期高齢者医療制度への支援金分。
- ・基準所得額・・・加入者の前年の総所得金額等から、基礎控除額を引いた金額。加入者全員について算出。
- ・世帯賦課限度額・・・その世帯に対する医療分・介護分・支援分、それぞれの賦課税額の上限となります。

### 低所得世帯に対する減額等（令和7年度）

納税義務者である世帯主および、その世帯に属する国民健康保険加入者(特定同一世帯所属者<sup>(※1)</sup>を含む)の軽減基準所得の合計(65歳以上の公的年金所得者は公的年金等に係る所得から15万円を控除)が次の基準以下の場合、均等割額および平等割額をそれぞれの割合で減額します。

軽減割合	軽減基準所得額(世帯主および同一世帯内の加入者等の前年総所得額)
7割軽減	43万円+10万円×(給与所得者等(※2)の数-1)以下の世帯
5割軽減	43万円+30.5万円×(被保険者数+特定同一世帯所属者(※1)数) +10万円×(給与所得者等(※2)の数-1)以下の世帯
2割軽減	43万円+56.0万円×(被保険者数+特定同一世帯所属者(※1)数) +10万円×(給与所得者等(※2)の数-1)以下の世帯

特定同一世帯所属者<sup>(※1)</sup>・・・国民健康保険から後期高齢者医療制度へ移行した方で、後期高齢者医療制度の被保険者になった後も継続して同じ世帯にいる方。

給与所得者等<sup>(※2)</sup>・・・給与所得を有する方や公的年金等に係る所得を有する方。

・子どもの均等割額減免として、賦課期日(毎年度4月1日)において18歳未満の子どもについて、低所得者に係る軽減(均等割の2割・5割・7割軽減)算定後の均等割額の2分の1を減免します。

・産前産後の減免として、その年度に納める保険税の所得割額と均等割額から、出産予定月(又は出産月)の前月から出産予定月(又は出産月)の翌々月(以下「産前産後期間」といいます。)相当分を減額します。

減免額等、詳細については加賀市のホームページをご確認ください。

お問い合わせ先

〒922-8622  
石川県加賀市大聖寺南町二41番地  
加賀市役所保険年金課 国保担当  
TEL 0761-72-7860 (直通)